

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日鐵商事株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今久保 哲大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 経理チームリーダー 岩田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 経理チームリーダー 岩田 博
【縦覧に供する場所】	日鐵商事株式會社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号）  日鐵商事株式會社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	279,108	260,889	1,087,512
経常利益(百万円)	3,081	1,954	11,232
四半期(当期)純利益(百万円)	1,877	1,062	6,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,367	2,061	6,299
純資産額(百万円)	53,521	55,636	58,189
総資産額(百万円)	336,320	326,598	333,358
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.96	7.90	50.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	13.6	14.2	14.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済については、欧州は財政・金融問題を背景に実体経済が弱く、米国は経済成長の力強さに欠け、中国等新興国も経済成長が減速するなど、顕著な回復には至りませんでした。

我が国経済についても、復興需要の遅れ等から、回復は緩慢なものとなりました。

鉄鋼業界については、内需は製造業向けが自動車を中心に増加し、前年同四半期の水準を上回りました。輸出も、円高の定着があったものの、前年の震災影響による落ち込みから回復しました。

このような状況の下、当社グループの業績は、前年同四半期と比較し、売上高は182億円、6.5%減収となる2,608億円となりました。営業利益は9億23百万円、31.8%減益となる19億78百万円となりました。経常利益は、営業利益の減益に加え、持分法適用関連会社の減益もあり、11億27百万円、36.6%減益となる19億54百万円、四半期純利益は、8億15百万円、43.4%減益となる、10億62百万円となりました。

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

#### （鋼材）

単体の国内鋼材は、販売数量は前年同四半期並みでありましたが、販売価格の下落により減収となりました。輸出鋼材は、北米・アジア向け販売数量が増加しましたが、販売価格の下落により減収となりました。また、内外子会社においても総じて減収となりました。これらにより、売上高は22億円、1.0%減収となる2,200億円、セグメント利益は4億65百万円、24.3%減益となる14億53百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、半成品を取り扱うセグメントを原燃料セグメントから鋼材セグメントへ変更しております。

#### （原燃料）

ステンレス屑の取扱数量が減少したことから、売上高は114億円、29.6%減収となる272億円となりましたが、セグメント利益は前期並みの3億28百万円となりました。

#### （機材・産業機械）

ロシア向け建設機械やパイプライン用鋼材の取扱高の減少により、売上高は44億円、24.8%減収となる135億円、セグメント利益は6億60百万円、79.3%減益となる1億72百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上高の減少に伴う売上債権や在庫の減少により前期末比67億円の減少となる3,265億円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加があったものの、仕入債務の減少により、前期末比42億円の減少となる2,709億円となりました。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間での四半期純利益の計上があったものの、配当金支払や種類株式Bの取得・消却により、前期末比25億円の減少となる556億円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
計	232,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数1,000株
計	134,801,000	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月29日 (注)	400	134,801		8,750		8,750

(注) 1 自己株式(種類株式B)の消却による減少であります。

2 種類株式Bにつきましては、平成24年6月29日付で発行済株式の全株(400,000株)を自己株式として取得し、同日これを消却しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	(注)1 400,000		種類株式B 400,000株
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,000		「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,092,000	134,092	同上
単元未満株式	普通株式 323,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	135,201,000		普通株式 134,801,000株 種類株式B 400,000株
総株主の議決権		134,092	

(注)1 種類株式Bにつきましては、平成24年6月29日付で発行済株式の全株(400,000株)を自己株式として取得し、同日これを消却しております。

なお、これに伴い種類株式Bは発行済株式総数がゼロとなったことから、その「内容」につきましては記載を省略しております。

2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、272,000株であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目2番1号	270,000		270,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 岩本町3丁目11番4号	76,000		76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式會社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
計		386,000		386,000	0.29

(注)1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、272,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,860	19,757
受取手形及び売掛金	227,531	224,235
リース債権及びリース投資資産	4,586	4,235
商品及び製品	28,125	27,454
その他	10,671	9,960
貸倒引当金	480	545
流動資産合計	291,293	285,096
固定資産		
有形固定資産	18,143	18,570
無形固定資産		
のれん	10	-
その他	1,534	1,407
無形固定資産合計	1,544	1,407
投資その他の資産		
その他	22,913	21,913
貸倒引当金	538	388
投資その他の資産合計	22,375	21,524
固定資産合計	42,064	41,502
資産合計	333,358	326,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,255	165,187
電子記録債務	7,044	7,658
短期借入金	52,205	59,223
貿易債権流動化債務	2,917	2,672
未払法人税等	2,451	1,219
引当金	1,056	376
その他	8,508	12,149
流動負債合計	251,439	248,487
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
貿易債権流動化債務	4,312	3,349
引当金	1,338	1,335
その他	3,078	2,789
固定負債合計	23,729	22,474
負債合計	275,169	270,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	35,560	32,055
自己株式	72	72
株主資本合計	52,988	49,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	175
繰延ヘッジ損益	46	4
為替換算調整勘定	4,032	2,992
その他の包括利益累計額合計	3,737	3,163
少数株主持分	8,938	9,316
純資産合計	58,189	55,636
負債純資産合計	333,358	326,598



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	279,108	260,889
売上原価	267,248	250,141
売上総利益	11,859	10,748
販売費及び一般管理費	8,958	8,770
営業利益	2,901	1,978
営業外収益		
受取利息	73	78
受取配当金	34	80
持分法による投資利益	268	149
その他	230	96
営業外収益合計	607	405
営業外費用		
支払利息	301	291
為替差損	26	5
その他	98	132
営業外費用合計	426	429
経常利益	3,081	1,954
特別利益		
負ののれん発生益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	125
ゴルフ会員権売却損	-	3
減損損失	4	-
特別損失合計	4	129
税金等調整前四半期純利益	3,088	1,824
法人税等	1,163	709
少数株主損益調整前四半期純利益	1,924	1,114
少数株主利益	46	52
四半期純利益	1,877	1,062

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,924	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	516
繰延ヘッジ損益	32	51
為替換算調整勘定	617	1,417
持分法適用会社に対する持分相当額	33	5
その他の包括利益合計	442	946
四半期包括利益	2,367	2,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,194	1,636
少数株主に係る四半期包括利益	172	424

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人之间で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
蘇州日鉄金属製品有限公司	677百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	590百万円
上海嘉日鋼板製品有限公司	770百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	587百万円
サントク精研(株)	277百万円	サントク精研(株)	270百万円
Siam Tinplate Co.,Ltd.	150百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd.	136百万円
その他(4件)	252百万円	その他(4件)	188百万円
計	2,127百万円		1,772百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	3,654百万円		5,406百万円
受取手形裏書譲渡高	150百万円		172百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形( )

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	9,021百万円		8,398百万円
支払手形	1,221百万円		561百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。また、のれんの償却額等は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	362百万円	420百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	672	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
	種類株式B	57	71.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月30日付で自己株式(種類株式B)400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第1四半期連結累計期間の変動内容(要約)は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成23年3月31日 残高 (百万円)	33,846
当第1四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	729
四半期純利益	1,877
自己株式の消却	4,000
当第1四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	2,851
平成23年6月30日 残高 (百万円)	30,994

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	28	72.0355	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月29日付で自己株式(種類株式B)400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第1四半期連結累計期間の変動内容(要約)は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成24年3月31日 残高 (百万円)	35,560
当第1四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	566
四半期純利益	1,062
自己株式の消却	4,000
当第1四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	3,504
平成24年6月30日 残高 (百万円)	32,055

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」 H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品、半成品

「原燃料」 石炭、鋼屑、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑

「機材・産業機械」 製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

なお、平成24年4月1日付の組織再編に伴い、当第1四半期連結累計期間より、半成品を取り扱うセグメントを「原燃料」から「鋼材」へと変更しております。

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(注)1				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,302	38,785	18,020	279,108		279,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		0	1	1	
計	222,303	38,785	18,020	279,110	1	279,108
セグメント利益	1,918	329	833	3,081	0	3,081

(注)1 平成24年4月1日付の組織再編に伴う取扱品種の変更後の報告セグメント区分に基づく金額であります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	220,041	27,295	13,552	260,889		260,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		0	1	1	
計	220,042	27,295	13,553	260,891	1	260,889
セグメント利益	1,453	328	172	1,953	0	1,954

（注）1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円96銭	7円90銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,877	1,062
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,877	1,062
普通株式の期中平均株式数（千株）	134,505	134,490

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

日鐵商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳澤 秀樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。